

# 平成 18 年 11 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 7 月 13 日

上場会社名 **アスカ株式会社**

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 7227

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aska.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 片山 敬勝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 竹之内 敏昭 TEL (0566) 36-7771  
総務・経理・経営管理担当

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 5 月中間期の連結業績（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日）

前中間連結会計期間が連結初年度であるため前中間連結会計期間の対前年中間期増減率の記載を行っておりません。

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月中間期	10,618	26.5	465	326.4	455	200.0
17 年 5 月中間期	8,396	—	109	—	152	—
17 年 11 月期	17,541		198		272	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 5 月中間期	228	1058.1	39	99	—	
17 年 5 月中間期	19	—	3	45	—	
17 年 11 月期	74		13	05	—	

(注) ① 持分法投資損益 18年5月中間期 7百万円 17年5月中間期 7百万円 17年11月期 14百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 5,712,284株 17年5月中間期 5,712,647株 17年11月期 5,712,554株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 5 月中間期	15,287		3,972		26.0	695	39	
17 年 5 月中間期	14,526		3,469		23.9	607	37	
17 年 11 月期	15,383		3,796		24.7	664	63	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 5,712,284株 17年5月中間期 5,712,484株 17年11月期 5,712,284株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 5 月中間期	688		△350		△472		284	
17 年 5 月中間期	449		△48		△360		185	
17 年 11 月期	1,568		△1,087		△205		419	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18 年 11 月期の連結業績予想（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	20,400		610		320	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円02銭

※上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

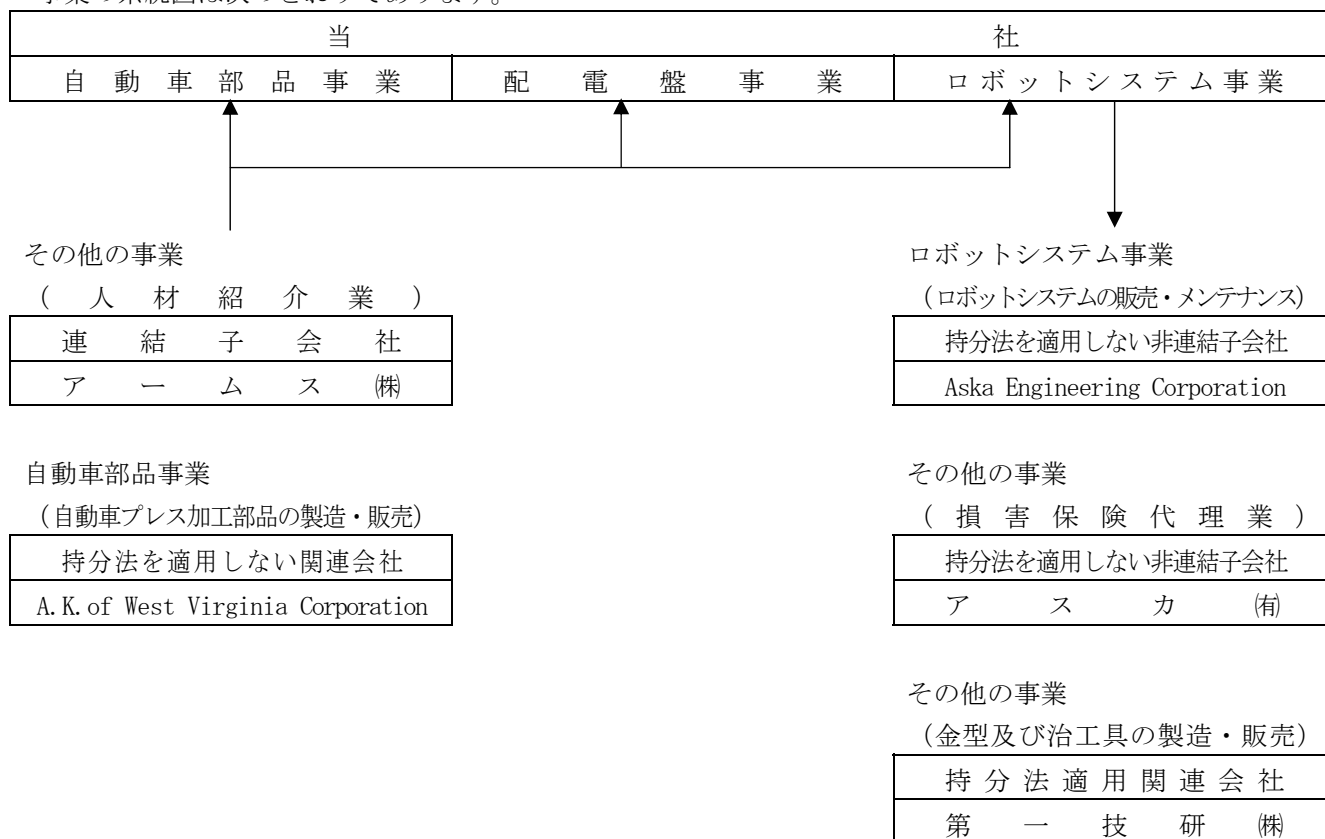
# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社2社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、自動車プレス加工部品の製造・販売、損害保険代理業、人材紹介業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。  
 関連会社A. K. of West Virginia Corporationは自動車プレス加工部品の製造・販売を行っております。
- 配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。
- ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。子会社Aska Engineering Corporationはロボットシステムの販売・メンテナンスを行っております。
- その他の事業 …… 子会社アームス(株)は人材紹介業を行っております。  
 子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。  
 関連会社第一技研(株)は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に、企業活動を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るための有効な施策であることを認識しております。当社といたしましては、業績、株価等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討していく所存であり、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率3%以上を達成することを目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2008年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

#### <具体的な戦略>

#### 1) 利益の出る製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

#### 2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

#### 3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社が関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、製造体質の強化と利益重視の受注戦略で収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席する他、内部監査を適時実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、助言や提言を行っております。さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を設置しており、法令遵守に加え、業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰などの不安定要因があったものの企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費などの内需の回復がみられ、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、効率の高い製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計年度の売上高は106億1,850万円で前年同期比26.5%の増加となりました。利益につきましては、コスト削減の諸施策を推進した結果、経常利益は4億5,598万円で同200.0%の増加、中間純利益は2億2,843万円で同1058.1%の増加となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

##### 〔自動車部品事業〕

トヨタ系への積極的な受注活動を展開した結果、当事業の売上高は65億7,073万円で前年同期比41.2%の増加となりました。

##### 〔配電盤事業〕

価格競争の激化による販売価格の下落により、当事業の売上高は11億1,703万円で同11.6%の減少となりました。

##### 〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向け自動化システム及びIT関連の制御システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は27億3,704万円で同18.5%の増加となりました。

##### 〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進した結果、当事業の売上高は1億9,369万円で同14.2%の増加となりました。

##### ② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、得意先からのコスト及び品質への要求がこれまで以上に高まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、製造体質の強化により収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

##### 【個別】

売上高 200億円、経常利益 5億5,000万円、当期純利益 2億8,000万円

##### 【連結】

売上高 204億円、経常利益 6億1,000万円、当期純利益 3億2,000万円

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、2億8,482万円（前年同期比9,895万円増）となり、前連結会計年度末に比べ1億3,496万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は6億8,857万円（前年同期は、得られた資金4億4,939万円）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3億5,096万円（前年同期は、使用した資金4,821万円）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は4億7,257万円（前年同期は、使用した資金3億6,027万円）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約7割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		185,875		284,827		419,790	
2. 受取手形及び売掛 金		3,682,178		4,048,796		4,054,618	
3. たな卸資産		1,129,498		1,423,952		1,120,598	
4. その他		366,905		414,929		439,417	
貸倒引当金		△750		△1,160		△859	
流動資産合計		5,363,708	36.9	6,171,345	40.4	6,033,566	39.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	2,052,350		1,908,245		1,985,961	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	2,539,097		2,355,427		2,421,584	
(3) 土地	※2	1,795,020		1,576,679		1,795,020	
(4) その他	※1	698,553	7,085,022	48.8	848,643	6,688,996	43.7
2. 無形固定資産		45,900	0.3	39,482	0.3	39,161	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,203,815		1,837,029		1,714,130	
(2) その他		862,862		550,344		459,009	
貸倒引当金		△34,315	2,032,361	14.0	△15	2,387,359	15.6
固定資産合計		9,163,285	63.1	9,115,838	59.6	9,349,797	60.8
資産合計		14,526,993	100.0	15,287,183	100.0	15,383,364	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,406,989		4,273,708		4,056,197	
2. 短期借入金	※2	2,730,000		2,800,000		2,470,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,662,943		1,503,900		1,752,674	
4. 未払法人税等		66,668		184,279		93,172	
5. 賞与引当金		11,615		19,596		11,851	
6. 役員賞与引当金		—		14,450		—	
7. 設備支払手形		808,635		32,938		93,544	
8. その他		391,223		678,819		774,481	
流動負債合計		9,078,076	62.5	9,507,691	62.2	9,251,922	60.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,243,900		1,026,700		1,569,100	
2. 退職給付引当金		537,151		585,784		563,216	
3. 役員退職慰労金引当金		198,297		194,736		202,547	
固定負債合計		1,979,348	13.6	1,807,221	11.8	2,334,863	15.2
負債合計		11,057,424	76.1	11,314,912	74.0	11,586,785	75.3
(資本の部)							
I 資本金		903,842	6.2	—	—	903,842	5.9
II 資本剰余金		901,555	6.2	—	—	901,555	5.9
III 利益剰余金		1,668,986	11.5	—	—	1,723,821	11.2
IV その他有価証券評価差額金		48,185	0.3	—	—	314,387	2.0
V 為替換算調整勘定		△51,588	△0.3	—	—	△45,517	△0.3
VI 自己株式		△1,411	△0.0	—	—	△1,510	△0.0
資本合計		3,469,569	23.9	—	—	3,796,578	24.7
負債資本合計		14,526,993	100.0	—	—	15,383,364	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	903,842	5.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	901,555	5.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,940,827	12.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,510	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,744,715	24.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	262,688	1.7	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△35,133	△0.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	227,555	1.5	—	—
純資産合計		—	—	3,972,270	26.0	—	—
負債純資産合計		—	—	15,287,183	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		8,396,757	100.0	10,618,507	100.0	17,541,039	100.0		
II 売上原価			7,724,649	92.0	9,447,507	89.0	16,170,070	92.2		
売上総利益			672,107	8.0	1,170,999	11.0	1,370,969	7.8		
III 販売費及び一般管理 費			562,819	6.7	705,043	6.6	1,172,648	6.7		
営業利益			109,288	1.3	465,955	4.4	198,320	1.1		
IV 営業外収益										
1. 受取利息			14,981		9,233		27,322			
2. 受取配当金			5,773		8,939		12,465			
3. 持分法による投資 利益			7,182		7,007		14,641			
4. デリバティブ評価 益			19,990		—		28,264			
5. 地代家賃等収入		—		6,485		20,116				
6. 手数料収入		—		3,968		7,895				
7. その他		20,253	68,180	0.8	3,652	39,287	0.4	13,407	124,112	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		25,051		20,573		49,699				
2. デリバティブ評価 損		—		25,293		—				
3. その他		408	25,460	0.3	3,386	49,254	0.5	565	50,264	0.2
経常利益			152,008	1.8	455,989	4.3	272,168	1.6		
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		10,815		15,255		25,837				
2. 貸倒引当金戻入益		1,913		—		1,567				
3. その他		883	13,612	0.2	1,448	16,703	0.1	4,883	32,288	0.1
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	※2	4,352		—		14,737				
2. 固定資産売却損	※3	8,649		34,538		16,715				
3. 固定資産除却損	※4	9,840		39,557		41,914				
4. 会員権評価損		—		9,300		—				
5. その他		1,341	24,184	0.3	886	84,282	0.7	2,058	75,426	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			141,436	1.7	388,410	3.7	229,030	1.3		
法人税、住民税及び 事業税		64,321		179,933		101,034				
法人税等調整額		57,389	121,711	1.5	△19,953	159,979	1.5	53,435	154,469	0.9
中間(当期)純利益			19,725	0.2	228,430	2.2	74,560	0.4		

### (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			901,555		901,555
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			901,555		901,555
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,501,631		1,501,631
II 利益剰余金増加高					
1. 新規連結に伴う増加高		3,814		3,814	
2. 新規持分法適用に伴う増加高		155,239		155,239	
3. 中間(当期)純利益		19,725	178,779	74,560	233,615
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		11,425	11,425	11,425	11,425
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,668,986		1,723,821

#### (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	1,723,821	△1,510	3,527,709	314,387	△45,517	268,869	3,796,578
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(千円)			△11,424		△11,424			—	△11,424
中間純利益(千円)			228,430		228,430			—	228,430
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					—	△51,698	10,384	△41,314	△41,314
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	217,006	—	217,006	△51,698	10,384	△41,314	175,691
平成 18 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	1,940,827	△1,510	3,744,715	262,688	△35,133	227,555	3,972,270

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		141,436	388,410	229,030
2. 減価償却費		406,488	407,286	828,667
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△14,713	303	△48,907
4. 賞与引当金の増減額(減少:△)		△573	7,744	△336
5. 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	14,450	—
6. 退職給付引当金の増加額		23,170	22,568	49,235
7. 役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		8,500	△7,810	12,750
8. デリバティブ評価損		—	25,293	—
9. デリバティブ評価益		△19,990	—	△28,264
10. 会員権評価損		—	9,300	—
11. 受取利息及び受取配当金		△20,755	△18,173	△39,787
12. 支払利息		25,051	20,573	49,699
13. 持分法による投資利益		△7,182	△7,007	△14,641
14. 固定資産除売却損		18,089	74,096	58,230
15. 投資有価証券売却益		△10,815	△15,255	△25,837
16. 売上債権の増減額(増加:△)		487,549	5,822	115,109
17. たな卸資産の増減額(増加:△)		18,360	△303,354	27,260
18. 仕入債務の増減額(減少:△)		△480,090	217,510	169,117
19. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△29,104	57,266	△25,960
20. その他		△86,077	△127,672	245,210
小計		459,344	771,353	1,600,577
21. 利息及び配当金の受取額		24,448	21,902	43,358
22. 利息の支払額		△24,378	△20,073	△49,198
23. 法人税等の支払額		△10,016	△84,610	△26,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		449,397	688,572	1,568,215
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△3,000	—	△4,000
2. 定期預金の払戻による収入		370,000	—	400,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△437,335	△256,197	△1,646,948
4. 有形固定資産の売却による収入		701	200,000	928
5. 無形固定資産の取得による支出		△17,240	△7,574	△18,500
6. 投資有価証券の取得による支出		△26,442	△277,453	△62,221
7. 投資有価証券の売却による収入		46,084	82,073	195,681
8. 貸付けによる支出		△155,439	△190,012	△358,730
9. 貸付金の回収による収入		162,400	167,729	395,398
10. その他固定資産の取得による支出		△2,863	△80,721	△6,944
11. その他固定資産の売却による収入		14,916	11,192	17,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		△48,217	△350,962	△1,087,941

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)		230,000	330,000	△30,000
2. 長期借入れによる収入		400,000	200,000	1,900,000
3. 長期借入金の返済による支出		△978,772	△991,174	△2,063,841
4. 自己株式の取得・売却による収支		△82	—	△181
5. 配当金の支払額		△11,420	△11,398	△11,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		△360,275	△472,572	△205,454
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		40,904	△134,963	274,819
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		126,583	419,790	126,583
Ⅵ 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		18,387	—	18,387
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	185,875	284,827	419,790

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 Aska Engineering Corporation アスカ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 Aska Engineering Corporation アスカ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 Aska Engineering Corporation アスカ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非 連結子会社(Aska Engineerin g Corporation及びアスカ㈱) は中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に 見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても中間連 結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しておりま す。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決 算日が中間連結決算日と異な るため、持分法適用会社の中 間会計期間に係る中間財務諸 表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非 連結子会社(Aska Engineerin g Corporation、アスカ㈱)及 び関連会社A. K. of West Virginia Corporationは中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対 象から除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非 連結子会社(Aska Engineerin g Corporation及びアスカ㈱) は当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に 見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日 が連結決算日と異なるため、 持分法適用会社の事業年度に 係る財務諸表を使用しており ます。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決 算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産        製品及び仕掛品        総平均法による原価法        原材料        月次移動平均法による原価法        貯蔵品        最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        定率法        ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物        7～60年        機械装置及び運搬具        2～12年</p> <p>②無形固定資産        定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②デリバティブ        時価法</p> <p>③たな卸資産        製品及び仕掛品        同左        原材料        同左        貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産        製品及び仕掛品        同左        原材料        同左        貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 14,450 千円減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,972,270 千円であります。</p>	—————
—————	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 地代家賃等収入は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「地代家賃等収入」の金額は 10,158 千円であります。</p> <p>2. 手数料収入は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「手数料収入」の金額は 3,877 千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 11 月 30 日)																																																						
※ 1. 有形固定資産減価却累計額	10,051,681 千円	10,274,347 千円	10,154,556 千円																																																						
※ 2. 担保資産																																																									
(1) 担保に供している資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>992,312</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>721,827</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,497,808</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	992,312	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	721,827	根抵当権	土地	557,725		計	2,497,808	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>948,883</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>656,066</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,388,619</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	948,883	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	656,066	根抵当権	土地	557,725		計	2,388,619	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>970,957</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>687,490</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,442,117</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	970,957	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	687,490	根抵当権	土地	557,725		計	2,442,117	—
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	992,312	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	721,827	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,497,808	—																																																							
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	948,883	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	656,066	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,388,619	—																																																							
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	970,957	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	687,490	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,442,117	—																																																							
(2) 上記に対応する債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,046,357 (794,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,313,743 (1,122,143)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>899,900 (773,857)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,260,000</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td>(2,690,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,046,357 (794,000)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,313,743 (1,122,143)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	899,900 (773,857)	計	3,260,000	(工場財団抵当分計)	(2,690,000)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,181,100 (926,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,235,500 (1,108,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>773,900 (585,700)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,190,500</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td>(2,620,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,181,100 (926,600)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,235,500 (1,108,200)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	773,900 (585,700)	計	3,190,500	(工場財団抵当分計)	(2,620,500)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>826,226 (729,100)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,463,274 (1,147,274)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>959,900 (813,626)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,249,400</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td>(2,690,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	826,226 (729,100)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,463,274 (1,147,274)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	959,900 (813,626)	計	3,249,400	(工場財団抵当分計)	(2,690,000)																		
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,046,357 (794,000)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,313,743 (1,122,143)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	899,900 (773,857)																																																								
計	3,260,000																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,690,000)																																																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,181,100 (926,600)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,235,500 (1,108,200)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	773,900 (585,700)																																																								
計	3,190,500																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,620,500)																																																								
科目	期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	826,226 (729,100)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,463,274 (1,147,274)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	959,900 (813,626)																																																								
計	3,249,400																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,690,000)																																																								

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)																																										
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>208,652 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>114,911</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,060</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	208,652 千円	給与手当	114,911	賞与引当金繰入額	1,475	退職給付費用	13,060	役員退職慰労金	8,500	引当金繰入額		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>249,834 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>131,835</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当</td> <td>14,450</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,140</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	249,834 千円	給与手当	131,835	賞与引当金繰入額	2,711	役員賞与引当	14,450	金繰入額		退職給付費用	11,140	役員退職慰労金	8,500	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	310	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>441,849 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>238,932</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>12,750</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	441,849 千円	給与手当	238,932	賞与引当金繰入額	1,630	退職給付費用	26,121	役員退職慰労金	12,750	引当金繰入額	
荷造運搬費	208,652 千円																																												
給与手当	114,911																																												
賞与引当金繰入額	1,475																																												
退職給付費用	13,060																																												
役員退職慰労金	8,500																																												
引当金繰入額																																													
荷造運搬費	249,834 千円																																												
給与手当	131,835																																												
賞与引当金繰入額	2,711																																												
役員賞与引当	14,450																																												
金繰入額																																													
退職給付費用	11,140																																												
役員退職慰労金	8,500																																												
引当金繰入額																																													
貸倒引当金繰入額	310																																												
荷造運搬費	441,849 千円																																												
給与手当	238,932																																												
賞与引当金繰入額	1,630																																												
退職給付費用	26,121																																												
役員退職慰労金	12,750																																												
引当金繰入額																																													
※ 2. 前期損益修正損の内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年度費用計上分の修正</td> <td>3,631 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上計上分の修正</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,352</td> </tr> </tbody> </table>	過年度費用計上分の修正	3,631 千円	過年度売上計上分の修正	721	計	4,352	<p>—————</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年度費用計上分の修正</td> <td>14,016 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上計上分の修正</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,737</td> </tr> </tbody> </table>	過年度費用計上分の修正	14,016 千円	過年度売上計上分の修正	721	計	14,737																														
過年度費用計上分の修正	3,631 千円																																												
過年度売上計上分の修正	721																																												
計	4,352																																												
過年度費用計上分の修正	14,016 千円																																												
過年度売上計上分の修正	721																																												
計	14,737																																												
※ 3. 固定資産売却損の内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,700 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,649</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	7,700 千円	その他	948	計	8,649	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>34,538 千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	34,538 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,600 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,715</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	15,600 千円	その他	1,114	計	16,715																												
機械装置及び運搬具	7,700 千円																																												
その他	948																																												
計	8,649																																												
土地	34,538 千円																																												
機械装置及び運搬具	15,600 千円																																												
その他	1,114																																												
計	16,715																																												
※ 4. 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,719 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,840</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	8,719 千円	その他	1,120	計	9,840	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,440 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,557</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3,440 千円	機械装置及び運搬具	28,998	その他	7,118	計	39,557	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,517 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,914</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,517 千円	機械装置及び運搬具	28,871	その他	10,525	計	41,914																				
機械装置及び運搬具	8,719 千円																																												
その他	1,120																																												
計	9,840																																												
建物及び構築物	3,440 千円																																												
機械装置及び運搬具	28,998																																												
その他	7,118																																												
計	39,557																																												
建物及び構築物	2,517 千円																																												
機械装置及び運搬具	28,871																																												
その他	10,525																																												
計	41,914																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,715,420 株	—	—	5,715,420 株	
自己株式					
普通株式	3,136 株	—	—	3,136 株	

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 18 年 2 月 21 日 定時株主総会	普通株式	11,424 千円	2 円	平成 17 年 11 月 30 日	平成 18 年 2 月 22 日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 3 日 取締役会	普通株式	17,136 千円	3 円	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 18 年 5 月 31 日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 17 年 11 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 <u>185,875 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>284,827 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>419,790 千円</u>
現金及び現金同等 物 <u>185,875</u>	現金及び現金同等 物 <u>284,827</u>	現金及び現金同等 物 <u>419,790</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 472 547 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>40,053</td> <td>33,622</td> <td>6,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 640 547 734"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 808 547 902"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,365</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。</p> <p>_____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	40,053	33,622	6,431	1年内	4,337千円	1年超	2,334	合計	6,672	支払リース料	6,814千円	減価償却費相当額	6,365	支払利息相当額	114	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 472 991 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>8,610</td> <td>6,359</td> <td>2,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 640 991 734"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 808 991 902"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	8,610	6,359	2,251	1年内	1,462千円	1年超	871	合計	2,334	支払リース料	1,035千円	減価償却費相当額	981	支払利息相当額	30	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1051 472 1434 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>15,853</td> <td>12,620</td> <td>3,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1051 640 1434 734"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1051 808 1434 902"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,564</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>_____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	15,853	12,620	3,232	1年内	1,894千円	1年超	1,445	合計	3,339	支払リース料	10,199千円	減価償却費相当額	9,564	支払利息相当額	167
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他	40,053	33,622	6,431																																																											
1年内	4,337千円																																																													
1年超	2,334																																																													
合計	6,672																																																													
支払リース料	6,814千円																																																													
減価償却費相当額	6,365																																																													
支払利息相当額	114																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他	8,610	6,359	2,251																																																											
1年内	1,462千円																																																													
1年超	871																																																													
合計	2,334																																																													
支払リース料	1,035千円																																																													
減価償却費相当額	981																																																													
支払利息相当額	30																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
その他	15,853	12,620	3,232																																																											
1年内	1,894千円																																																													
1年超	1,445																																																													
合計	3,339																																																													
支払リース料	10,199千円																																																													
減価償却費相当額	9,564																																																													
支払利息相当額	167																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	721,176	806,201	85,024
(2) 債券	277,870	297,860	19,990
(3) その他	30,221	25,344	△4,876
合計	1,029,267	1,129,405	100,138

(注) 1. 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品 (取得価額計 277,870 千円、時価 297,860 千円、評価差額 19,990 千円) であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	74,710

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	710,441	1,161,512	451,071
(2) 債券	207,694	186,920	△20,774
(3) その他	124,391	113,550	△10,840
合計	1,042,526	1,461,982	419,456

(注) 1. 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品 (取得価額計 207,694 千円、時価 186,920 千円、評価差額△20,774 千円) であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	76,021



前連結会計年度末（平成17年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	710,441	1,234,843	524,402
(2) 債券	179,430	207,694	28,264
(3) その他	35,261	33,792	△1,469
合計	925,133	1,476,330	551,196

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品（取得価額計179,430千円、時価207,694千円、評価差額28,264千円）であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	77,646

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当中間連結会計期間末（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価差額(千円)
通貨	オプション取引	336,780	△4,549	△4,549

(注) 複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

前連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,653,834	1,263,135	2,310,118	169,668	8,396,757	—	8,396,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,966	57,251	70,217	(70,217)	—
計	4,653,834	1,263,135	2,323,084	226,919	8,466,975	(70,217)	8,396,757
営業費用	4,827,884	1,266,300	2,053,134	213,240	8,360,560	(73,091)	8,287,468
営業利益（又は営業損失 (△)）	△174,050	△3,165	269,950	13,679	106,414	2,874	109,288

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材紹介業 等

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,570,732	1,117,037	2,737,044	193,691	10,618,507	—	10,618,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,580	19,248	56,875	83,704	(83,704)	—
計	6,570,732	1,124,618	2,756,292	250,567	10,702,211	(83,704)	10,618,507
営業費用	6,451,026	1,139,222	2,426,670	222,061	10,238,981	(86,429)	10,152,551
営業利益（又は営業損失 (△)）	119,706	△14,604	329,622	28,506	463,230	2,725	465,955

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材紹介業 等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより従来の方  
法によった場合と比較して、消去又は全社の営業費用が14,450千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,069,154	2,465,580	4,651,099	355,204	17,541,039	—	17,541,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1,104	67,131	104,384	172,660	(172,660)	—
計	10,069,194	2,466,685	4,718,231	459,588	17,713,699	(172,660)	17,541,039
営業費用	10,398,242	2,467,323	4,228,907	426,654	17,521,127	(178,408)	17,342,718
営業利益（又は営業損失 (△)）	△329,048	△638	489,324	32,934	192,572	5,748	198,320

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材紹介業 等

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産(円)	607.37	695.39	664.63
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	3.45	39.99	13.05
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
中間(当期)純利益(千円)	19,725	228,430	74,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	19,725	228,430	74,560
普通株式の期中平均株式数(株)	5,712,647	5,712,284	5,712,554

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
自動車部品事業	4,567,342	6,139,906	9,864,821
配電盤事業	1,156,950	1,024,556	2,253,308
ロボットシステム事業	1,897,109	2,225,327	3,859,957
合計	7,621,401	9,389,789	15,978,086

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 事業の種類別セグメントの「その他の事業」は主に人材紹介業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車部品事業	4,567,925	2,337,292	6,152,281	2,800,920	10,865,325	3,219,372
配電盤事業	1,161,986	171,460	1,068,235	152,829	2,394,603	201,632
ロボットシステム事業	2,429,550	1,234,432	2,994,017	1,599,618	4,878,745	1,342,645
合計	8,159,461	3,743,184	10,214,533	4,553,367	18,138,673	4,763,649

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績と同様の理由により「その他の事業」の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
自動車部品事業	4,653,834	6,570,732	10,069,154
配電盤事業	1,263,135	1,117,037	2,465,580
ロボットシステム事業	2,310,118	2,737,044	4,651,099
その他の事業	169,668	193,691	355,204
合計	8,396,757	10,618,507	17,541,039

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。